

# 入札公告

令和2年2月26日

次のとおり一般競争入札に付します。

支出負担行為担当官  
千葉地方法務局長 小山浩幸

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 千葉地方法務局供託金等警備輸送委託契約
- (2) 仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間 令和2年4月1日（水）から令和3年3月31日（水）まで
- (4) 納入場所 入札説明書及び仕様書記載のとおり。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を、入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 警備業法（昭和47年法律第117号）第4条の規定による認定を受け、同法第2条第1項第3号の警備業務に係る警備業を営む者であること。
- (5) 入札説明書等の交付を受けた者であること。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

## 3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

## 4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒260-8518  
千葉市中央区中央港一丁目11番3号（千葉地方合同庁舎4階）  
千葉地方法務局会計課 担当 渡邊  
電話043-302-1328 内線221  
FAX：043-203-8152

## 5 入札説明書等の交付期間及び交付場所

- (1) 令和2年2月26日（水）から令和2年3月2日（月）までの午前8時30分から午後5時15分までの間、上記4の場所において随時交付する。また郵送による交付も行うものとする。ただし、土曜日及び日曜日を除く。
- (2) 令和2年2月26日（水）午前8時30分から令和2年3月2日（月）午後5時15分までの間、電子調達システムにおいて交付する。

## 6 入札に関する質問

質問については、以下により文書で行うこととする。

- (1) 質問期限

令和 2 年 3 月 2 日（月）午後 5 時 1 5 分まで

- (2) 照会先  
上記 4 に同じ
- (3) 回答  
令和 2 年 3 月 4 日（水）午後 5 時 1 5 分までに、ファクシミリで回答する予定。
- (4) 質問方法  
持参又はファクシミリによる。ファクシミリによる場合は、送達確認を行うこと。
- (5) 質問書の様式  
入札説明書を参照すること。
- (6) 関心表明  
質問書に対する回答は、関心表明書を提出している全ての者に対して通知する。  
関心表明書の提出期限、提出場所及び提出方法については、質問書と同一とする。  
関心表明書の様式その他詳細については入札説明書を参照すること。

#### 7 入札書の提出期限及び提出場所

- (1) 提出期限 令和 2 年 3 月 1 1 日（水）午後 5 時 1 5 分まで
- (2) 提出場所 上記 4 の場所又は電子調達システム

#### 8 開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和 2 年 3 月 1 2 日（木）午前 1 0 時
- (2) 場所 千葉地方合同庁舎 4 階会議室及び電子調達システム

#### 9 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を作成し、提出期限までに提出すること。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、仕様書に示した業務を遂行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。  
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
予算決算及び会計令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 本件入札について入札説明会は行わず、入札説明書等の交付をもって、これに代える。